# ２０２４年度評価

# 評価シート

# １．ハローワークにおける職業紹介・人材確保等

| 項目 | 2022 年度<br>実績 | 2023 年度<br>実績 | 2024 年度<br>目標 | 2024 年度<br>中間評価実績<br>（４～９月） | 2024 年度<br>実績<br>（※１） |
|---|---|---|---|---|---|
| ① ハローワーク求職者の就職率（※２） | 26.7% | 26.8%<br>〈達成率 97.5%〉 | 26.9% | 25.2%<br>〈達成率 93.6%〉 | 25.9%<br>〈達成率 96.1%〉 |
| ② 人材確保対策コーナー設置ハローワークにおける人材不足分野の充足数 | 149,666 人<br>（113 箇所） | 152,673 人<br>（115 箇所）<br>〈達成率 99.5%〉 | 171,288 人<br>（117 箇所） | 84,331 人<br>（117 箇所）<br>〈達成率 49.2%〉 | 163,762 人<br>（117 箇所）<br>〈達成率 95.6%〉 |
| ③ マザーズハローワーク事業（重点支援対象者の就職率） | 96.1% | 97.2%<br>〈達成率 102.4%〉 | 95.9% | 97.5%<br>〈達成率 101.7%〉 | 97.3%<br>〈達成率 101.4%〉 |
| ④ 雇用保険受給者の早期再就職割合（※３） | 32.9% | 34.1%<br>〈達成率 100.6%〉 | 33.9% | 33.3%<br>〈達成率 98.2%〉 | 34.3%<br>〈達成率 101.1%〉 |
| ⑤ 就職氷河期世代専門窓口における支援対象者の正社員就職率 | 59.4%<br>（参考）<br>正社員以外も含む就職率<br>89.1% | 62.3%<br>〈達成率 103.1%〉<br>（参考）<br>正社員以外も含む就職率<br>89.3% | 62.3% | 63.1%<br>〈達成率 101.4%〉<br>（参考）<br>正社員以外も含む就職率<br>90.4% | 63.8%<br>〈達成率 102.4%〉<br>（参考）<br>正社員以外も含む就職率<br>91.0% |
| ⑥ 求職者支援訓練受講者の就職率 | 基礎コース<br>57.1%<br>実践コース<br>59.0% | 基礎コース<br>60.1%<br>〈達成率 103.6%〉<br>実践コース<br>60.6%<br>〈達成率 96.2%〉<br>（※４） | 基礎コース<br>58.0%<br>実践コース<br>63.0% | 基礎コース<br>65.1%<br>〈達成率 112.2%〉<br>実践コース<br>63.2%<br>〈達成率 100.3%〉<br>（※５） | 基礎コース<br>62.2%<br>〈達成率 107.3%〉<br>実践コース<br>62.5%<br>〈達成率 99.3%〉<br>（※６） |
| ⑦ 生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率 | 68.7% | 70.0%<br>〈達成率 108.4%〉 | 68.3% | 67.9%<br>〈達成率 99.5%〉 | 70.5%<br>〈達成率 103.2%〉 |

（備考）

※１　実績の分子と分母は以下の通りである

① ハローワーク求職者の就職率：25.9%＝ 就職件数：1,140,037 件／新規求職申込件数：4,408,663 件×100

③ マザーズハローワーク事業（重点支援対象者の就職率）：97.3% ＝ 重点支援対象者の就職件数：62,428 件／重点支援対象者数：64,173 件×100

④ 雇用保険受給者の早期再就職割合：34.3% ＝ 早期再就職件数：456,863 件／受給資格決定件数：1,333,028 件×100

⑤ 就職氷河期世代専門窓口における支援対象者の正社員就職率：63.8% ＝ 支援対象者の正社員就職件数：10,756 件／支援対象者数：16,859 件×100

⑥ 求職者支援訓練受講者の就職率

基礎コース：62.2% ＝ 就職者数：2,543 件／ （修了者等数－次訓練受講中又は次訓練受講決定者数）：4,087 件×100

実践コース：62.5% ＝ 就職者数：15,513 件／修了者等数：24,801 件×100

⑦ 生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率：70.5% ＝支援対象者の就職件数：60,571 件／支援対象者数：85,917 件×100

※２ 就職件数（パート含む一般）／新規求職申込件数（パート含む一般）

※３ 早期再就職者数（注）／受給資格決定件数

（注） 雇用保険の基本手当の支給残日数を所定給付日数の２／３以上残して早期に再就職する者の数（例えば、所定給付日数 90 日の者が、支給残日数を 60 日以上残して再就職した場合）。

※４ 2023 年度実績は確定値である。

※５ 2024 年度中間評価実績は、2024 年４月から６月末までに終了した訓練コースの修了者数等に占める訓練修了３か月後までに雇用保険適用就職した者の割合であり、速報値である。

※６ 2024 年度評価実績は、2024 年４月から 12 月末までに終了した訓練コースの修了者数等に占める訓練修了３か月後までに雇用保険適用就職した者の割合であり、速報値である。

## 2024 年度目標設定における考え方

① ハローワーク求職者の就職率
・2021～2023 年度の実績等を踏まえ 26.9%に設定。

② 人材確保対策コーナー設置ハローワークにおける人材不足分野の充足数
・2021～2023 年度の実績、支援対象職種の追加等を踏まえ 171,288 人に設定。

③ マザーズハローワーク事業（重点支援対象者の就職率）
・2021～2023 年度の実績等を踏まえ、95.9%に設定。

④ 雇用保険受給者の早期再就職割合
・2021～2023 年度の実績等を踏まえ 33.9%に設定。

⑤ 就職氷河期世代専門窓口における支援対象者の正社員就職率
・2023 年度実績等を踏まえ、62.3%に設定。

⑥ 求職者支援訓練受講者の就職率
・2018～2022 年度の実績及び 2023 年度の目標値を踏まえ、基礎コースは 58.0%、実践コースは 63.0%に設定。

⑦ 生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率
・2021～2023 年度の実績等を踏まえ、68.3%に設定。

## 施策の達成状況を踏まえた評価及び今後の方針

① ハローワーク求職者の就職率

- 2024 年度のハローワーク求職者の就職率は 25.9%と中間評価時点の実績（25.2%）を上回ったものの、2024 年度目標の 26.9%を下回る結果となった。
- これは、昨年度に引き続き、人手不足に伴い、企業の省人化投資が進んでいる影響により、就職に結びつきやすいサービスや製造の職業等の新規求人数が減少傾向になっていることや、物価高騰や働き方・ニーズの多様化等の影響により、求職者が応募する求人を吟味する傾向が続いたことにより、求人があるにも関わらず紹介に結びつきづらくなっていることが要因と考えられる。
- 今後は、今年３月に労働局に対して重点的に取り組むべき事項として指示した、
  - 大企業も含めた事業所訪問・求人開拓の積極的実施を通じた、求職者ニーズの高い求人の確保
  - ハローワークから求人事業所に対する助言・指導等の求人充足支援による求職者が応募しやすい条件設定や求人票の記載内容の充実
  - 上記によって確保・内容の充実を図った求人を、求職者に積極的に情報提供するとともに、その情報提供が紹介・応募や採用といった求職者の具体的な行動につながるように、情報提供を行ったあとには求職者の当該求人に対する印象の聞き取りや聞き取りを踏まえた求人票の改善点を求人事業者にフィードバックするなどのフォローアップ

  等に引き続き取り組むことによって適切なマッチングを図る。
- 加えて、在職者やこれまでハローワークのサービスを利用していない者等の潜在求職者への働きかけとして、オンラインサービスを含むハローワークのサービスの利便性等を SNS 等を活用して周知し、マッチング機会の拡充を図る。
- 更に、四半期実績ごとの要因や求職者の動向等の聞き取り、オンライン勉強会等の実施により、各労働局・ハローワークの効果的な取組・好事例を全国へ横展開していく。

参考：ハローワーク求職者の就職率

| | ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 | 10 月 | 11 月 | 12 月 | １月 | ２月 | ３月 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 実績（%） | 21.3 | 25.9 | 28.7 | 26.4 | 25.0 | 25.6 | 26.3 | 27.8 | 28.2 | 18.8 | 26.3 | 33.1 | 25.9 |
| 前年同月差（%pt） | ▲1.1 | ▲0.5 | ▲0.2 | ▲0.7 | ▲0.1 | ▲1.7 | ▲0.6 | ▲1.1 | ▲1.4 | ▲0.4 | ▲1.3 | ▲1.6 | ▲0.9 |

② 人材確保対策コーナー設置ハローワークにおける人材不足分野の充足数

- 2024 年度の充足数は 163,762 人と、2023 年度の実績（152,673 人）を大きく上回ったものの、2024 年度目標の 171,288 人を下回る結果となった。
- これは、人材不足分野に占める割合が大きい介護分野及び医療分野において、新規求職申込件数が減少（前年度比▲2.4%）し、同分野の充足数が前年度実績を下回った（前年度比▲3.4%）ことが要因と考えられる。
- 一方で、人材確保対策コーナーにおける業界団体と連携したセミナー実施は、前年度の 920 回から今年度は 1,130 回へ増加しており、事業主から開催要望の多い就職面接会も前年度の 700 回から今年度は 769 回へ増加するなど、効果的なマッチング支援を強化したことにより、充足数の対前年度増加率（＋7.3%）は人材不足分野の新規求人数の対前年度増加率（＋6.3%）を上

回った。

- 今後は、人材不足分野における人材確保対策は全ハローワークにおいて重要であることから、目標を「ハローワークにおける人材不足分野の就職件数」に変更し、
  1. 人材確保対策コーナーの２か所拡充（119 か所）、
  2. 都道府県や業界団体等と連携したセミナーや事業所見学会等の実施による業界の魅力発信、ハローワーク職員及び相談員の業界及び仕事理解の促進、
  3. 医療・介護分野のマッチング支援を強化するため、
     - 有資格者や経験者、希望職種の定まっていない未経験者等に対する求職者マイページを活用した能動的な求人情報や見学会等のイベント情報の提供、
     - 医療・福祉分野への就職を希望する求職者の確保に向けた応募前職場見学や事業所個別説明会の積極的な実施、
     - 求職者をハローワークインターネットサービスに誘導するための検索広告の実施、
     - 医療・福祉分野のハローワーク求人を簡単に検索できるウェブページの開設

  などを行い、人材不足分野への求職者の取込みを行うとともに、求人者に対する求人条件緩和への助言・指導を行っていく。
- また、介護分野については、10～12 月を「介護就職支援強化期間」として面接会等の実施や事業所ＰＲの強化等の集中的な取組を行い、就職件数の向上を図る。

参考１：人材確保対策コーナー設置ハローワークにおける人材不足分野の充足数

| | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10 月 | 11 月 | 12 月 | 1月 | 2月 | 3月 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 実績（人） | 15,512 | 15,692 | 14,234 | 13,985 | 11,931 | 12,977 | 14,904 | 12,980 | 11,652 | 10,883 | 12,695 | 16,317 | 163,762 |
| 前年同月比（%） | ＋11.9 | ＋13.6 | ＋4.2 | ＋16.3 | ＋0.8 | ＋1.7 | ＋11.9 | ＋4.5 | ＋4.8 | ＋6.7 | 0.0 | ＋8.9 | ＋7.3 |

※2024 年度より、コーナー設置箇所数の増加、対象職種の追加があり、前年同月との比較については留意が必要。

参考２：主な人材不足分野の有効求人倍率（2024 年度）

保健師、助産師、看護師：2.06 倍、介護関係職種：4.08 倍、建設・採掘従事者：5.13 倍、保安職業従事者：6.56 倍、自動車運転従事者：2.61 倍

（注１）2009 年 12 月改定「日本標準職業分類」に基づく区分。

（注２）介護関係職種は、「福祉施設指導専門員」、「その他の社会福祉専門職業従事者」、「家政婦（夫）、家事手伝い」、「介護サービス職業従事者」の合計。

③　マザーズハローワーク事業（重点支援対象者の就職率）

- 2024 年度の重点支援対象者の就職率は 97.3%と、2024 年度目標の 95.9%を上回る結果となった。
- これは、子育て中の女性等を対象とした専門支援拠点（マザーズハローワーク・マザーズコーナー）において、個々の求職者のニーズに応じた担当者制によるきめ細かな職業相談・職業紹介を着実に実施するとともに、仕事と子育ての両立がしやすい求人の確保に積極的に取り組んだためと考えられる。
- 引き続き、担当者制によるきめ細かな職業相談・職業紹介、仕事と子育ての両立がしやすい求人の確保に取り組むほか、子育て中のため来所が困難な方もいることからオンラインを活用した

就職支援セミナーや職業相談の実施、出張職業相談・出張就職支援セミナー等のアウトリーチ型支援の充実等に努める。加えて、こうした支援の情報が行き渡るよう、SNS の活用等による周知を行っていく。

参考：マザーズハローワーク事業の重点支援対象者の就職率

| | 第１四半期（４～６月） | 第２四半期（７～９月） | 第３四半期（10～12 月） | 第４四半期（１～３月） | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 重点支援対象者の就職率(%) | 99.1 | 95.7 | 97.7 | 96.4 | 97.3 |
| 前年同月差(%pt) | ＋1.1 | ▲0.6 | ▲0.3 | ＋0.1 | ＋0.1 |

④　雇用保険受給者の早期再就職割合

- 2024 年度の雇用保険受給者の早期再就職割合は 34.3%と、2024 年度目標の 33.9%を上回る結果となった。
- これは、定期的にハローワークに来所する雇用保険受給者のニーズを詳細に把握するとともに、例えばリーフレットや SNS 広告等を活用した再就職手当等の周知や就職面接会等の各種イベントの積極的な開催など、各地域のニーズに応じた対策を実施したことによるものと考えている。
- 引き続き、これらの施策を推進するとともに、例えば、アンケート等を活用した求職者のニーズに応じた就職支援など、各労働局・ハローワークの効果的な取組・好事例について、職員向けのメルマガやオンライン勉強会等を通じて全国に横展開していく。

参考：雇用保険受給者の早期再就職割合

| | ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 | 10 月 | 11 月 | 12 月 | １月 | ２月 | ３月 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 実績（%） | 21.0 | 30.2 | 43.2 | 41.2 | 39.1 | 33.1 | 35.0 | 41.1 | 45.7 | 29.3 | 30.7 | 33.7 | 34.3 |
| 前年同月差（%pt） | ＋1.3 | ＋0.7 | ＋1.5 | ▲0.4 | ＋0.9 | ▲1.0 | ＋0.7 | ▲0.3 | ▲1.8 | ▲0.2 | ＋0.7 | ＋0.5 | ＋0.2 |

⑤　就職氷河期世代専門窓口における支援対象者の正社員就職率

- 2024 年度における就職氷河期世代専門窓口における支援対象者の正社員就職率は 63.8%と、2024 年度目標の 62.3%を上回る結果となった。
- これは、就職氷河期世代限定・歓迎求人を引き続き積極的に確保したことや、就職氷河期世代を対象としたセミナー・就職面接会等の各種イベントについて、他機関との連携やオンラインの活用など各地域の実情に合った様々な切り口で行ったことによるものと考えられる。
- 2025 年度は、専門窓口の支援対象者を、就職氷河期世代を含む就業に課題を抱える中高年層に拡充し、これまでの取組に加え、中高年層の職場定着支援に関する課題を踏まえたキャリアコンサルティングの充実等、就職氷河期世代を含む中高年層の就職支援により一層取り組む。
- また、支援対象者の拡充に伴い、専門窓口の名称が「中高年層（ミドルシニア）専門窓口」に変更になったことを踏まえ、目標も「中高年層（ミドルシニア）専門窓口における支援対象者の正社員就職率」とする。

参考：就職氷河期世代専門窓口における支援対象者の正社員就職率

| | ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 | 10 月 | 11 月 | 12 月 | １月 | ２月 | ３月 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 実績（%） | 50.9 | 61.1 | 65.5 | 72.4 | 70.6 | 61.6 | 61.4 | 74.0 | 77.4 | 50.3 | 62.1 | 65.4 | 63.8 |
| 前年同月差（%pt） | ▲4.5 | ▲1.5 | ＋2.4 | ＋8.5 | ＋10.4 | ＋2.1 | ▲4.0 | ▲6.4 | ＋7.4 | ＋5.0 | ＋2.6 | ▲1.8 | ＋1.5 |

⑥　求職者支援訓練受講者の就職率

- 2024 年度の４～12 月における求職者支援訓練受講者の就職率（速報値）は、基礎コースは 62.2%、実践コースは 62.5%と、基礎コースについては 2024 年度目標の 58.0%を上回る結果となった一方、実践コースについては、2023 年度の実績（60.6%）を上回ったものの、2024 年度目標の 63.0%を下回る結果となった。
- 実践コースについて目標を下回ったのは、全修了者に占める割合の高い「IT 分野・デザイン分野」の修了者の就職率が低くなっていることや、地域によっては訓練内容に見合う求人が少ない等により、求職活動期間が長期化していることなどが要因と考えられる。
- 一方で、各月ごとにみると、いずれのコースも、前年同月の実績を概ね上回った。これは訓練開始前から訓練終了後まで一貫した担当者制によるきめ細かな個別・伴走型の就職支援を行ったことによるものと考えられる。
- 今後は、各労働局・ハローワークの効果的な取組・好事例を全国に横展開するとともに、現場で活用できるノウハウをまとめたノウハウ集を活用し、適切な訓練コースの受講ができるよう職員の知識向上やマッチング機能の強化を図る。
- また、求人部門や職業紹介部門との連携を強化し、訓練修了者の採用を視野に入れた求人の確保や訓練が有効と思われる求職者の確保等に取り組むことによって求人者・求職者のマッチングの促進を図る。さらに、求職者支援制度等の職業訓練制度や訓練コースの周知・広報を積極的に行う。加えて、一定の就職率を上回った訓練実施機関に対して、インセンティブとして一定額を支給する仕組みも通じて、就職率の向上に取り組んでまいりたい。

参考１：求職者支援訓練受講者の就職率（基礎コース）

| | ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 | 10 月 | 11 月 | 12 月 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 実績（%） | 60.1 | 60.3 | 63.8 | 64.5 | 63.6 | 60.8 | 62.9 | 59.7 | 63.1 | 62.2 |
| 前年同月差（%pt） | ▲3.4 | ＋1.3 | ＋4.9 | ＋9.1 | ＋4.8 | ＋1.7 | ▲2.2 | ▲0.7 | ＋4.8 | ＋2.1 |

参考２：求職者支援訓練受講者の就職率（実践コース）

| | ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 | 10 月 | 11 月 | 12 月 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 実績（%） | 63.7 | 60.1 | 60.8 | 63.7 | 61.1 | 63.4 | 60.8 | 64.7 | 65.6 | 62.5 |
| 前年同月差（%pt） | ＋4.7 | ＋0.1 | ＋1.9 | ＋2.6 | ＋0.7 | ＋1.9 | ▲0.5 | ＋3.8 | ＋5.8 | ＋1.9 |

⑦　生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率

- 2024 年度の生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率は 70.5%と、2024 年度目標の 68.3%を上回る結果となった。
- これは、ハローワークと地方公共団体（福祉事務所等）の連携の下、両機関の支援チームによる就労支援を着実に実施したことにより、就職につながったものと考えられる。

・ 生活保護受給世帯のうち稼働能力を有する層が多く含まれる「その他の世帯」数の高止まりが続くなど、生活保護受給者等に係る就労支援のニーズは今後も高いことが見込まれるため、引き続きハローワークと地方公共団体（福祉事務所等）が緊密に連携し、支援対象者の課題やニーズを踏まえつつ、両機関の支援チームによる就労支援に集中的に取り組んでいく。

参考：生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率

| | ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 | 10 月 | 11 月 | 12 月 | １月 | ２月 | ３月 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 実績（%） | 70.6 | 67.1 | 70.7 | 70.5 | 58.4 | 70.8 | 72.8 | 78.1 | 75.9 | 65.4 | 71.1 | 78.3 | 70.5 |
| 前年同月差（%pt） | ▲1.6 | ▲2.6 | ＋2.6 | ＋1.2 | ＋2.1 | ＋1.7 | ▲1.7 | ＋3.4 | ＋0.6 | ▲3.2 | ＋2.1 | ＋1.7 | ＋0.5 |

## 分科会委員の意見

〇介護分野における人材確保は大きな課題。当該分野への就労を想定していない求職者も含めた働きかけを積極的に行うとともに、厚生労働省全体として、労働環境や労働条件の整備等を行い、人材確保に向けた実行性のある取組を行ってほしい。

〇エッセンシャルワーカーの確保にも重点をおいてほしい。

〇雇用の質に着目した指標について、参考指標として設定することを検討してほしい。

## ２．成長分野等への人材移動

| 項目 | 2022 年度<br>実績 | 2023 年度<br>実績 | 2024 年度<br>目標 | 2024 年度<br>中間評価実績<br>（４～９月） | 2024 年度<br>実績<br>（※１） |
|---|---|---|---|---|---|
| ⑧ 早期再就職支援等助成金（再就職支援コース）による再就職者に係る早期再就職割合 | 81.5%<br>（※２） | 88.0%<br>〈達成率 111.4%〉<br>（※２） | 85.8% | 69.4%<br>〈達成率 80.9%〉 | 73.8%<br>〈達成率 86.0%〉 |
| ⑨ 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率 | 74.8% | 71.0%<br>〈達成率 104.4 %〉 | 68.0% | 63.3%<br>〈達成率 93.1%〉 | 59.2%<br>〈達成率 87.1%〉 |

（備考）

※１　実績の分子と分母は以下の通りである

⑧ 早期再就職支援等助成金（再就職支援コース）による再就職者に係る早期再就職者の割合：73.8% ＝ ３か月以内に再就職した者：45 人／６か月（45 歳以上は９か月）以内に再就職した者：61 人×100

⑨ 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率：59.2% ＝ 成立件数：5,986 件／送出件数：10,108 件×100

※２　労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者に係る早期再就職の割合

### 2024 年度目標設定における考え方

⑧ 早期再就職支援等助成金（再就職支援コース）による再就職者に係る早期再就職割合

・2021～2023 年度の実績等を踏まえ、85.8%に設定。

⑨ 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率

・新型コロナウイルス拡大の影響を特に受けた 2020～2022 年度を除く直近３ヵ年の平均実績等を踏まえ、68.0%に設定。

### 施策の達成状況を踏まえた評価及び今後の方針

⑧　早期再就職支援等助成金（再就職支援コース）による再就職者に係る早期再就職割合

- 2024 年度の再就職者に係る早期再就職割合は 73.8%と中間評価時点の実績（69.4%）を上回ったものの、2024 年度目標の 85.8%を下回る結果となった。
- これは、労働者の再就職に向け、単に休暇を付与するのではなく、丁寧な再就職支援を実施する事業主の割合が大きかったこと等により、再就職に要する期間が長期化したことが要因であると考えられる。
- これを踏まえ、本年１月末に作成した本助成金のリーフレットにおいては、早期からの再就職支援が重要であることを周知する内容を盛り込んでおり、今後は、引き続き当該リーフレットを活用することで、事業主に対して早期からの再就職支援の実施を促し、求職者の再就職の早期化を図る。

参考：早期再就職支援等助成金（再就職支援コース）による再就職者に係る早期再就職割合

| | ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 | 10 月 | 11 月 | 12 月 | １月 | ２月 | ３月 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 2023 年度実績（%） | － | － | － | － | － | － | 100.0 | 100.0 | － | 25.0 | 100.0 | 100.0 | 88.0 |
| 2024 年度実績（%） | 100.0 | 16.7 | － | 100.0 | 0.0 | － | － | 66.6 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 63.6 | 73.8 |

⑨　産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率

- 2024 年度の産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率は 59.2%と、2024 年度目標の 68.0%を下回る結果となった。
- これは、大企業による早期希望退職の募集や小売業の大型店の閉店が複数実施されたこと等に伴い､労働者の送出しを希望する事業主が増えたことにより送出人数が増加(前年同期比 17.5%増）した一方で、労働者の受入れを希望する事業主が減少したこと等が要因と考えられる。
- 今後は、増加傾向にある送出企業に対して丁寧なキャリアコンサルティングを行い、それぞれの送出者のニーズを把握した上で受入企業への事業所訪問を実施することによって、より効率的に情報収集や送出者のニーズに合った求人開拓を行い、マッチングの成立につなげていく。
- また、求人開拓の際には、コロナ禍に構築したハローワークや経済団体との協力関係を改めて活用することにより、幅広い経路から多様な求人を開拓し成立率の向上に取り組む。
- さらに、令和 6 年能登半島地震の被災地で実施し、一定の効果があった、
  1. 遠方の送出者や在職中で時間的に余裕がない送出者等に対するオンライン面談の積極的な活用
  2. 受入企業と送出者との面談会の開催

  の取組を全国でも進め、マッチングの成立を図っていく。

参考：産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率

| | ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 | 10 月 | 11 月 | 12 月 | １月 | ２月 | ３月 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 実績（%） | 67.7 | 67.2 | 69.2 | 58.6 | 56.0 | 65.0 | 59.3 | 48.0 | 62.3 | 40.2 | 66.3 | 58.3 | 59.2 |
| 前年同月差（%pt） | ▲10.5 | ▲13.0 | ▲4.3 | ▲8.9 | ▲0.4 | ▲6.7 | ▲12.5 | ▲34.9 | ▲12.1 | ▲15.0 | ＋5.8 | ▲21.7 | ▲11.8 |

| 分科会委員の意見 |
|---|
| ○産業雇用安定センターについて、受入企業の開拓を一層強化するなど、成立率を高めるための取組を検討してほしい。 |

# ３．高齢者・外国人の就労促進

| 項目 | 2022 年度<br>実績 | 2023 年度<br>実績 | 2024 年度<br>目標 | 2024 年度<br>中間評価実績<br>（４～９月） | 2024 年度<br>実績<br>（※） |
|---|---|---|---|---|---|
| ⑩ 生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率 | 概ね 60～64 歳<br>87.9%<br>65 歳以上<br>83.7% | 概ね 60～64 歳<br>86.8%<br>〈達成率 105.3%〉<br>65 歳以上<br>86.5%<br>〈達成率 108.3%〉 | 概ね 60～64 歳<br>86.9%<br>65 歳以上<br>86.6% | 概ね 60～64 歳<br>91.9%<br>〈達成率 105.8%〉<br>65 歳以上<br>91.4%<br>〈達成率 105.5%〉 | 概ね 60～64 歳<br>92.0%<br>〈達成率 105.9%〉<br>65 歳以上<br>90.6%<br>〈達成率 104.6%〉 |
| ⑪ シルバー人材センターにおける会員の就業数 | 63,159,063<br>人日 | 61,455,354<br>人日<br>〈達成率 96.0%〉 | 62,000,000<br>人日 | 31,203,838<br>人日<br>〈達成率 50.3%〉 | 60,027,339 人日<br>〈達成率 96.8%〉 |
| ⑫ 外国人雇用サービスセンター等を経由した外国人求職者の就職件数 | 定住外国人等<br>10,763 件<br>留学生<br>3,002 件 | 定住外国人等<br>12,490 件<br>〈達成率 104.1%〉<br>留学生<br>2,837 件<br>〈達成率 118.2%〉 | 定住外国人等<br>12,000 件<br>留学生<br>2,800 件 | 定住外国人等<br>6,660 件<br>〈達成率 55.5%〉<br>留学生<br>1,125 件<br>〈達成率 40.2%〉 | 定住外国人等<br>13,027 件<br>〈達成率 108.6%〉<br>留学生<br>2,820 件<br>〈達成率 100.7%〉 |

（備考）

※　実績の分子と分母は以下の通りである

⑩ 生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率

概ね 60～64 歳：92.0% ＝支援対象者の就職件数：31,162 件／支援対象者数：33,888 件

65 歳以上　　：90.6% ＝支援対象者の就職件数：55,135 件／支援対象者数：60,822 件

## 2024 年度目標設定における考え方

⑩　生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率

・概ね 60～64 歳及び 65 歳以上の就職率について、2023 年度の実績等を踏まえ、それぞれ 86.9%、86.6%に設定。

⑪　シルバー人材センターにおける会員の就業数

・2023 年度の実績等を踏まえ、6 千 2 百万人日に設定。

⑫　外国人雇用サービスセンター等を経由した外国人求職者の就職件数

・定住外国人等の就職件数は、過去３年間の実績等を考慮し、12,000 件に設定。

・留学生の就職件数は、過去３年間の実績等を考慮し、2,800 件に設定。

## 施策の達成状況を踏まえた評価及び今後の方針

⑩　生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率

- 2024 年度の生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率は、概ね 60～64 歳では 92.0%、65 歳以上では 90.6%と、それぞれの 2024 年度目標の 86.9%と 86.6%を上回る結果となった。
- これは、ハローワークにおける高年齢者の新規求職申込件数が増加傾向で推移する中、個々の高年齢求職者の状況に応じ、支援チームによる職業相談・職業紹介や職業生活の再設計に係る就労支援等を総合的に実施したことや、高年齢求職者の就労ニーズに合致した求人の確保が進んだためと考えられる。
- 引き続き、支援チームによるきめ細やかな職業相談・職業紹介や職業生活の再設計に係る就労支援、高年齢求職者の就労ニーズに合致した求人の確保等に取り組むことで、１人でも多くの高年齢求職者の就労実現に努める。

参考１：生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率（概ね 60～64 歳）

| | ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 | 10 月 | 11 月 | 12 月 | １月 | ２月 | ３月 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 実績（%） | 92.1 | 89.5 | 93.3 | 91.8 | 88.0 | 96.8 | 93.6 | 91.3 | 91.7 | 87.2 | 90.6 | 96.9 | 92.0 |
| 前年同月差（%pt） | +9.9 | +6.8 | +7.0 | +3.1 | +6.1 | +7.7 | +5.1 | +4.2 | +8.2 | +3.0 | +0.6 | ▲0.8 | +5.2 |

参考２：生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率（65 歳以上）

| | ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 | 10 月 | 11 月 | 12 月 | １月 | ２月 | ３月 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 実績（%） | 90.5 | 90.6 | 90.9 | 92.5 | 91.6 | 92.1 | 91.8 | 90.0 | 89.9 | 86.6 | 89.3 | 91.6 | 90.6 |
| 前年同月差（%pt） | +7.3 | +4.2 | +3.2 | +5.2 | +6.4 | +5.4 | +4.6 | ▲0.1 | +1.8 | +5.5 | +6.2 | ▲0.7 | +4.1 |

⑪　シルバー人材センターにおける会員の就業数

- 2024 年度のシルバー人材センターにおける会員の就業数は、60,027,339 人日と 2024 年度目標の 62,000,000 人日を下回る結果となった。
- これは、希望者全員を対象とする 65 歳までの雇用確保措置の進展や 65 歳以上の就業機会の確保等により高齢期においても企業で働く労働者が増加するなど、高年齢労働者が置かれている環境が従前とは変化していることから、シルバー人材センターの会員数の減少に歯止めをかけられなかったこと等が主な要因と考えられる。
- 一方、高齢者人口の増加を背景に、シルバー人材センターが対象としている自宅近くの就労や生活と調和した超短時間の就労、青色防犯パトロールなどの生きがいや地域貢献の仕事、高齢者専門機関であればこその体力的な負担がかからない軽作業等への就業ニーズは高まっており、こうした多様なニーズに応える観点も含めて、シルバー人材センターの役割については捉えていく必要がある。
- このため、2025 年度においては、まず、シルバー人材センターの、高齢者にとっての生きがいや社会参加の場としての役割を評価するために、就業数に加えて会員数も目標に加えることとする。
- また、取組においては、全国シルバー人材センター事業協会が、会員数及び会員の就業先の拡大に向けて、今後のシルバー人材センターの在り方を含めた抜本的な見直しを定めた、2025

年度からの「６ヵ年計画」に基づき

1. 会員獲得に向けて創意工夫に取り組むセンター好事例の横展開、
2. 近年増加傾向にある女性会員の獲得に向けた周知広報の強化、
3. 労働者派遣、職業紹介の領域でのセンターの役割の拡大

等に取り組むこととしている。

・ これらの取組を着実に進めていくことによって、会員数及び会員の就業数の増加を図る。

参考：2024 年度の月次でみた会員の就業実績

| | ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 | 10 月 | 11 月 | 12 月 | １月 | ２月 | ３月 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 実績（人日） | 10,103,527 | | 5,258,595 | 5,607,950 | 4,946,312 | 5,287,454 | 5,629,258 | 5,285,112 | 4,890,941 | 4,260,722 | 4,194,941 | 4,562,527 | 60,027,339 |
| 前年同月比（%） | ▲ 0.2 | | ▲ 6.0 | ▲ 0.6 | ▲ 5.6 | ▲ 3.2 | ▲1.8 | ▲1.1 | ▲1.1 | ▲1.2 | ▲4.0 | ▲2.7 | ▲2.3 |

⑫ 外国人雇用サービスセンター等を経由した外国人求職者の就職件数

・ 2024 年度の外国人雇用サービスセンター等を経由した定住外国人等の外国人求職者の就職件数は 13,027 件と、2024 年度目標の 12,000 件を上回る結果となった。

・ これは、各ハローワーク等において、積極的に職業紹介を行ったことに加えて、各労働局へのヒアリング等を通じた就職支援に係る取組事例の共有等によるものと考えられる。

・ 2025 年度も、各労働局で実施している外国人の就職支援に係る取組好事例を収集し、全国へ積極的に共有すること等によりマッチング機能の向上や相談・紹介業務の強化に向けた取組を実施していく。

・ 2024 年度の外国人雇用サービスセンター等を経由した留学生の就職件数は、2,820 件と、2024 年度目標の 2,800 件を上回る結果となった。

・ これは、外国人雇用サービスセンター等による留学生向け就職面接会や就職セミナー等の実施回数や、就職面接会等に参加した留学生及び事業所が増加していることから、各ハローワーク等においても積極的に就職支援を行ったことによるものと考えられる。

・ 2025 年度も引き続き外国人雇用サービスセンター等と大学等との連携を強化し、留学早期からその後の就職・定着までの一貫した支援を実施するとともに、企業面接会等就職につながる機会をより一層提供できるよう取り組んでいく。

参考：2024 年度の月次でみた外国人雇用サービスセンター等を経由した外国人求職者の就職件数

《定住外国人等》

| | ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 | 10 月 | 11 月 | 12 月 | １月 | ２月 | ３月 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 実績（人） | 1,115 | 1,176 | 1,109 | 1,169 | 1,017 | 1,074 | 1,259 | 1,111 | 946 | 988 | 1,022 | 1,041 | 13,027 |
| 前年同月比（%） | +21.3 | +20.2 | +3.0 | +14.4 | +2.7 | ▲4.4 | +4.5 | +2.9 | +4.9 | +1.9 | ▲7.0 | ▲7.5 | +4.3 |

《留学生》

| | ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 | 10 月 | 11 月 | 12 月 | １月 | ２月 | ３月 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 実績（人） | 266 | 128 | 130 | 213 | 202 | 186 | 207 | 216 | 203 | 258 | 259 | 552 | 2,820 |
| 前年同月比（%） | ▲29.4 | ▲52.8 | ▲39.8 | ＋21.7 | ▲16.5 | ▲36.3 | ＋27.0 | ＋21.3 | ＋1.5 | ＋23.4 | ＋54.2 | ＋59.5 | ▲0.6 |

## 分科会委員の意見

〇高年齢者就業確保措置について、定年の引上げや継続雇用制度の導入など、高年齢者の就業がより安定したものになるよう取り組んでほしい。

〇高年齢者の雇用について、定年延長や再雇用を促進するため、有期特措法（「専門的知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法」）の活用に向けた取組も推進してほしい。

〇シルバー人材センターとハローワークとの関係や高年齢者のニーズを踏まえ、今後のシルバー人材センターの在り方を検討してほしい。

〇外国人労働者数の増加を踏まえ、より実態を反映した施策の推進につながる目標設定を検討してほしい。